



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 ツインバード工業株式会社
 コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 小林 和則
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0256-92-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	13,406	1.5	516	12.4	256	37.6	177	46.4
28年2月期	13,611	1.9	589	172.8	410	21.5	330	2.3

(注) 包括利益 29年2月期 134百万円 (%) 28年2月期 1,009百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	20.34		2.7	2.0	3.9
28年2月期	37.93		4.6	3.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	12,518	6,485	51.8	743.62
28年2月期	12,907	6,726	52.1	771.22

(参考) 自己資本 29年2月期 6,485百万円 28年2月期 6,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	162	949	107	557
28年2月期	1,203	352	320	1,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年2月期		3.00		7.00	10.00	87	26.4	1.2
29年2月期		5.00		10.00	15.00	130	76.1	2.0
30年2月期(予想)		3.00		7.00	10.00		39.1	

(注) 純資産配当率の算定における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	6.3	100	73.1	50	26.2	25	22.1	2.87
通期	14,000	4.4	550	6.5	420	63.9	230	29.6	26.37

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	9,030,000 株	28年2月期	9,030,000 株
期末自己株式数	29年2月期	308,292 株	28年2月期	307,859 株
期中平均株式数	29年2月期	8,721,808 株	28年2月期	8,723,048 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	13,349	1.2	561	11.1	303	32.8	227	24.4
28年2月期	13,512	2.4	631	252.2	451	7.2	300	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	26.08	
28年2月期	34.49	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	12,545	6,572	52.4	753.54
28年2月期	12,848	6,781	52.8	777.49

(参考) 自己資本 29年2月期 6,572百万円 28年2月期 6,781百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループの当連結会計期間における売上高は13,406百万円となり、前期比204百万円の減収(増減率△1.5%)となりました。国内経済においては雇用情勢の改善が進んでいるものの、少子高齢化、公的年金制度の持続可能性への懸念など、将来への不安感の広がりの中で、個人消費はおおむね横ばいに推移いたしました。家電量販店を中心とする量販チャンネルにおいては、流通P B(プライベートブランド)の新商品投入や商品ラインナップの見直しにより売上・利益とも前期を上回りました。一方、前期好調に推移いたしました法人チャンネルにおいては、自社工場を含む国内製造の拡大によりO E M案件の受注は拡大したものの、高付加価値商品の納品に遅れが生じ、その一部を次期に繰り越すこととなりました。また海外向け販売につきましては、従来中国・韓国・香港・台湾向けの製品に加え、ベトナム向けの製品を受注し納品を開始いたしました。

営業利益は516百万円となり、前期比73百万円の減益となりました。以前から継続している営業ポートフォリオの見直し、付加価値の高い新商品投入、品質改善、製造原価低減などを進めてきたものの、為替変動の影響を全て吸収することができませんでした。

経常利益は256百万円となり、前期比154百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は177百万円となり、前期比153百万円の減益となりました。これは、当連結会計期間において円相場がおおむね円高に推移したことなどにより156百万円の為替差損が発生したことが大きな要因であります。

② 次期の見通し

前期の「ツインバード日本橋ゲートオフィス」の開設に続き、当期は本社のエントランス及びショールームの大幅リニューアルをおこないました。今後もこれらの施設を活用してお客様との接点を広げ、情報発信・交流を図りながら、ブランドプロミスである「一緒に、つくる。お客様と。」を具現化し、国内市場における売上・収益の向上を図っていく方針であります。

国内向け販売につきましては、ツインバードブランドのライフスタイル家電の新商品投入、量販店向けの流通P Bの商品ラインナップの拡充、国内製造回帰によるO E M受注の拡大を図ってまいります。海外向け販売につきましては、連結子会社双鳥電器(深圳)有限公司による中国販売や韓国・香港・台湾などの販売代理店取引の深耕に加え、成長市場である東南アジアを中心に新規販路開拓に注力し、海外向け販売の拡大を図ってまいります。F P S C(フリー・ピストン・スターリング・クーラー)事業につきましても、従来の医薬品輸送分野、低温輸送分野の製品の販売に加え、産業用極低温冷凍機(クライオクーラー)の研究を継続してまいります。国内製造の拡大につきましては、本社のある新潟県燕三条地域を中心とした技術・製造ネットワークを活用し、高付加価値商品を中心に国内製造比率を現在の20%から30%を目標に拡大いたします。

これらの施策により、為替変動などの外部環境変化に負けないように成長戦略を加速させ、成長する企業体質へ変革を進めます。次期における通期連結売上高は14,000百万円、営業利益550百万円、経常利益420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は12,518百万円となり、前連結会計年度末より389百万円減少いたしました。現金及び預金が1,236百万円減少しており、一方、受取手形及び売掛金が414百万円の増加、商品及び製品が286百万円の増加、有形固定資産が184百万円の増加、投資その他の資産が326百万円増加しております。

負債は6,032百万円となり、前連結会計年度末より148百万円減少いたしました。短期借入金が600百万円の減少、固定負債の為替予約が283百万円減少しており、一方、支払手形及び買掛金が262百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金が236百万円の増加、長期借入金が574百万円増加しております。

純資産は6,485百万円となり、前連結会計年度末より241百万円減少いたしました。繰延ヘッジ損益が為替予約の消化等に伴い308百万円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは162百万円の支出となり、前期比1,365百万円の支出増加となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益259百万円、減価償却費522百万円、売上債権の増減額△421百万円、たな卸資産の増減額△503百万円、法人税等の支払額△217百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは949百万円の支出となり、前期比597百万円の支出増加となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出△623百万円、投資有価証券の取得による支出△684百万円、投資有価証券の売却による収入363百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは107百万円の支出となり、前期比427百万円の支出増加となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は557百万円となり、前期末から1,236百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	52.1	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.6	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上により株主価値を高めることを経営の重要課題として認識しており、業績を向上させ財務体質の強化を図ることにより安定した配当をおこなうことを基本方針としております。

当期における期末配当につきましては、為替変動による大きな為替差損が生じたものの一過性のものであり、当初計画したとおり1株当たり10円を配当したいと存じます。これにより年間配当は1株当たり15円となります。

次期におきましては、今後の成長に必要な情報システム及び設備などへの投資を踏まえ、中間配当を3円、期末配当を7円とし、年間10円の配当（配当性向は39.1%）を計画しております。

資本政策につきましては、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、業績の動向、財務状況、今後の事業展開などを総合的かつ長期的に勘案して、普通株式配当につき連結配当性向25%以上を目標としております。

(4) 事業等のリスク

① 為替相場変動によるリスク

当社は海外製造比率が高く、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。これに対してきめ細かな為替予約によりリスクをヘッジしております。また海外向け販売の拡大や国内製造比率の増加を図り、為替相場に影響されにくい体質づくりを推進してまいります。

② 中国における調達コスト上昇のリスク

当社は中国製造委託先への製造比率が高いため、人件費の高騰などによる調達コストが上昇するリスクがあります。連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司とともに、品質の向上と部品の共通化促進などにより、調達コスト低減に努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」によりお客様との「相互信頼を通じた豊かな関係づくり」を掲げ事業活動を進めております。

この経営理念のもと、日本橋ゲートオフィス、本社ショールーム、SNS、コールセンター等により「お客様のお声」を的確に把握し商品企画に反映させた高付加価値の商品化を進めるとともに、商品の開発技術、製造技術の向上に努めて、燕三条地域の各企業と共創し国内製造比率を上げてまいります。今後注力していく事業として、海外販売事業の拡大・推進を図るほか、FPS C事業における商品化の促進、日本国内、米国及びヨーロッパ、東南アジアへの応用製品の販売拡大、製造コスト削減による新規需要の積極開拓を進めてまいります。また、全社員の働き方改革、情報システム投資と業務プロセスの見直しなどを実施するとともに、コンプライアンス体制の強化、企業情報の適正開示、内部統制機能の強化、地域貢献、環境保全等「CSR経営の実践」を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

特定の経営指標の設定はしていませんが、営業利益、経常利益、ROE等を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは下記の基本戦略を実践し「外部環境に負けない企業体質作りと利益重視の経営」を目指してまいります。

① お客様志向の強化

日本橋ゲートオフィス、本社ショールーム、また公式Facebookやホームページを活用して、お客様と直接の双方向コミュニケーションを深め、お客様と一体となったモノづくりで、どこよりも「お客様のお声を大切に」価値共創企業ブランドを構築してまいります。

② 収益性／生産性の向上

業務改革部を新設し、当部を中心に全社的な業務の見直しと改善を実施することにより、生産性を向上させます。また、引き続き燕三条地域の技術を活かした高付加価値商品の創造と開発により国内製造比率を高めると共に、海外も含めた販路の新規開拓、継続的な原価低減活動、ローコストオペレーションの実施をおこないます。

③ 海外事業の推進

連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司による中国販売の積極展開、韓国や台湾、香港における販売代理店との取引深耕、また東南アジア市場などにおける新規販路開拓を推進し、業績拡大を目指してまいります。

④ FPS C事業の推進

北米市場を中心としたワクチン及び医療品輸送分野の拡大、ヨーロッパ市場の新規開拓及び拡大を実行し、当社グループの収益源となる事業の確立を目指してまいります。

⑤ 風土改革の実践

人事制度の刷新や組織改革により、組織管理体制の強化、職場内のコミュニケーション強化をおこない、自主的で活気ある組織風土の醸成を図ってまいります。また社員教育制度の充実、機動的な人事ローテーションも積極的に推進し人材育成を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」によるお客様との「信頼関係を通じた豊かな関係づくり」を掲げ事業活動を進めております。この経営理念のもと、開発型企業として国内最大の消費地東京において「お客様のお声」を的確に把握し商品企画に反映させるとともに、商品の開発技術、製造技術の向上に努めております。

① 企業ブランドの構築

本社、東京支社の体験型戦略的ショールーム、公式Facebook、ホームページを十分に活用し、お客様と双方向コミュニケーションを深めてまいります。また、お客様からいただいたご意見を反映する一方で、デザイン力の強化と新しい技術へのチャレンジを進め、オリジナリティーあふれる高品質・高付加価値商品を投入することにより、企業ブランドの構築に努めてまいります。

② 販売チャネル構造の変革

当社が属する家電市場やギフト市場の急速な変化やニーズの多様化に対しては、常にその動向に注視し迅速な対応に努めております。また海外向け販売につきましては、連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司による中国販売や、韓国・香港・台湾といった販売代理店取引の深耕に加え、主に東南アジアをターゲットとした新規販路開拓を積極的に展開してまいります。さらにOEM・オリジナル商品などの対応のため、法人向け営業の強化を実施しております。そしてFPS C事業につきましてもワクチン及び医療品輸送分野や産業用極低温冷凍機を展開してまいります。

③ 国内外の製品製造・品質管理体制の強化

変動する為替相場に対応するため、為替予約によるヘッジ効果や海外売上比率を高めることとともに、本社のある新潟県燕三条地域を中心とした国内製造体制を拡大し、国内製造比率を現在の20%から30%を目標に進めてまいります。また製造原価の低減活動を継続的に推進することに加え、コストマネジメントの強化を実施して収益性の向上を図ります。さらに当社が保有する国内外の技術・製造ネットワークを活用しながら、品質部門に技師長制度を採用して厳しい品質確認を実施し、より品質の高い商品を市場に提供いたします。

④ 風土改革の実践、内部統制機能の強化

人事制度の刷新や組織改革により、組織管理体制の強化、職場内のコミュニケーション強化をおこない、自主的で活気ある組織風土の醸成を図ってまいります。社員教育制度の充実、機動的な人事ローテーションも積極的に推進してまいります。また、内部統制体制整備のため、各部門が自ら管理・統制できる自律的組織を目指し、あわせて全社的立場から状況を監査し指導・教育していく内部監査部の機能を強化いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担などを考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170,347	934,142
受取手形及び売掛金	2,504,618	2,919,533
商品及び製品	2,127,736	2,414,199
仕掛品	236,617	340,600
原材料及び貯蔵品	334,498	440,116
繰延税金資産	—	138,411
為替予約	495,556	—
その他	378,090	161,860
貸倒引当金	△9,929	△1,534
流動資産合計	8,237,536	7,347,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,159,333	4,334,615
減価償却累計額	△2,867,912	△2,945,873
建物及び構築物(純額)	1,291,421	1,388,741
機械及び装置	573,033	581,034
減価償却累計額	△532,225	△530,675
機械及び装置(純額)	40,808	50,358
車両運搬具	13,819	15,249
減価償却累計額	△10,999	△12,566
車両運搬具(純額)	2,819	2,683
金型	1,290,161	1,257,009
減価償却累計額	△1,202,627	△1,020,217
金型(純額)	87,533	236,791
工具、器具及び備品	531,218	519,917
減価償却累計額	△411,339	△406,214
工具、器具及び備品(純額)	119,879	113,703
土地	2,056,499	2,056,499
リース資産	1,444,174	1,479,881
減価償却累計額	△962,865	△1,081,362
リース資産(純額)	481,309	398,519
建設仮勘定	22,699	40,462
有形固定資産合計	4,102,970	4,287,760
無形固定資産		
リース資産	86,676	77,596
その他	34,069	32,819
無形固定資産合計	120,746	110,416
投資その他の資産		
投資有価証券	199,332	627,727
繰延税金資産	178,656	79,423
その他	69,165	65,509
貸倒引当金	△1,021	△5
投資その他の資産合計	446,132	772,654
固定資産合計	4,669,849	5,170,830
資産合計	12,907,386	12,518,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,404	537,264
短期借入金	1,200,000	600,000
1年内償還予定の社債	70,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	628,887	865,417
リース債務	244,274	174,305
未払法人税等	137,996	25,181
未払消費税等	96,961	16,434
賞与引当金	67,858	61,978
リコール損失引当金	5,056	2,917
製品補修対策引当金	24,703	8,859
繰延税金負債	113,506	—
その他	381,194	491,761
流動負債合計	3,244,843	2,814,119
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	2,054,816	2,628,981
リース債務	320,622	283,657
退職給付に係る負債	178,999	145,804
役員退職慰労引当金	48,260	—
株式給付引当金	—	14,000
資産除去債務	20,100	20,100
為替予約	283,034	—
その他	—	125,873
固定負債合計	2,935,832	3,218,415
負債合計	6,180,676	6,032,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,748,600	1,834,238
利益剰余金	3,118,279	3,189,651
自己株式	△39,337	△125,146
株主資本合計	6,569,942	6,641,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,415	△19,686
繰延ヘッジ損益	168,968	△139,376
為替換算調整勘定	51,536	34,663
退職給付に係る調整累計額	△66,152	△31,118
その他の包括利益累計額合計	156,768	△155,517
純資産合計	6,726,710	6,485,625
負債純資産合計	12,907,386	12,518,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	13,611,150	13,406,362
売上原価	9,739,834	9,724,910
売上総利益	3,871,316	3,681,451
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	487,283	498,475
製品補修費	174,302	105,032
製品補修対策引当金繰入額	19,582	△571
広告宣伝費	166,640	177,159
役員報酬	139,342	161,040
給料及び手当	838,063	869,321
賞与	98,341	105,402
賞与引当金繰入額	39,015	35,504
役員退職慰労引当金繰入額	12,597	2,822
株式給付引当金繰入額	—	14,000
退職給付費用	48,818	48,688
福利厚生費	183,498	187,788
旅費及び交通費	100,241	99,765
減価償却費	154,648	185,221
研究開発費	248,795	112,846
貸倒引当金繰入額	8,531	△6,530
貸倒損失	17,921	52
その他	543,816	568,985
販売費及び一般管理費合計	3,281,438	3,165,006
営業利益	589,877	516,445
営業外収益		
受取利息	437	1,373
受取配当金	8,000	9,145
保険解約返戻金	26,817	—
業務受託料	2,725	2,200
その他	6,309	7,444
営業外収益合計	44,289	20,163
営業外費用		
支払利息	26,505	27,095
売上割引	91,171	96,952
為替差損	99,131	156,228
その他	6,628	10
営業外費用合計	223,436	280,286
経常利益	410,730	256,322
特別利益		
固定資産売却益	2,235	—
投資有価証券売却益	88,990	43,569
特別利益合計	91,226	43,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別損失		
固定資産処分損	12,721	37,536
投資有価証券評価損	4,995	2,710
ゴルフ会員権売却損	4,705	—
特別損失合計	22,422	40,247
税金等調整前当期純利益	479,534	259,644
法人税、住民税及び事業税	177,453	98,151
過年度法人税等	18,597	—
法人税等調整額	△47,423	△15,943
法人税等合計	148,627	82,208
当期純利益	330,906	177,435
親会社株主に帰属する当期純利益	330,906	177,435

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	330,906	177,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,079	△22,102
繰延ヘッジ損益	△1,193,550	△308,345
為替換算調整勘定	△12,015	△16,872
退職給付に係る調整額	△37,866	35,034
その他の包括利益合計	△1,340,513	△312,286
包括利益	△1,009,606	△134,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,009,606	△134,850

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,748,600	2,837,398	△38,812	6,289,585
会計方針の変更による累積的影響額			15,399		15,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,742,400	1,748,600	2,852,797	△38,812	6,304,985
当期変動額					
剰余金の配当			△65,424		△65,424
親会社株主に帰属する当期純利益			330,906		330,906
自己株式の取得				△525	△525
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			265,481	△525	264,956
当期末残高	1,742,400	1,748,600	3,118,279	△39,337	6,569,942

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	99,495	1,362,518	63,552	△28,285	1,497,281	7,786,867
会計方針の変更による累積的影響額						15,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,495	1,362,518	63,552	△28,285	1,497,281	7,802,266
当期変動額						
剰余金の配当						△65,424
親会社株主に帰属する当期純利益						330,906
自己株式の取得						△525
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97,079	△1,193,550	△12,015	△37,866	△1,340,513	△1,340,513
当期変動額合計	△97,079	△1,193,550	△12,015	△37,866	△1,340,513	△1,075,556
当期末残高	2,415	168,968	51,536	△66,152	156,768	6,726,710

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,748,600	3,118,279	△39,337	6,569,942
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,742,400	1,748,600	3,118,279	△39,337	6,569,942
当期変動額					
剰余金の配当			△106,063		△106,063
親会社株主に帰属する当期純利益			177,435		177,435
自己株式の取得				△121,690	△121,690
自己株式の処分		85,638		35,882	121,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		85,638	71,372	△85,808	71,201
当期末残高	1,742,400	1,834,238	3,189,651	△125,146	6,641,143

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,415	168,968	51,536	△66,152	156,768	6,726,710
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,415	168,968	51,536	△66,152	156,768	6,726,710
当期変動額						
剰余金の配当						△106,063
親会社株主に帰属する当期純利益						177,435
自己株式の取得						△121,690
自己株式の処分						121,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,102	△308,345	△16,872	35,034	△312,286	△312,286
当期変動額合計	△22,102	△308,345	△16,872	35,034	△312,286	△241,084
当期末残高	△19,686	△139,376	34,663	△31,118	△155,517	6,485,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479,534	259,644
減価償却費	450,205	522,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,396	△9,311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,629	△5,879
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,515	1,838
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,543	2,186
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	14,000
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,018	△2,139
製品補修対策引当金の増減額 (△は減少)	19,582	△15,843
受取利息及び受取配当金	△8,437	△10,518
支払利息	26,505	27,095
為替差損益 (△は益)	44,689	△27,538
固定資産処分損益 (△は益)	12,721	37,536
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88,990	△43,569
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,995	2,710
固定資産売却損益 (△は益)	△2,235	—
その他の損益 (△は益)	4,705	—
売上債権の増減額 (△は増加)	137,764	△421,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,382	△503,337
その他の資産の増減額 (△は増加)	531,581	4,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182,272	265,590
その他の負債の増減額 (△は減少)	△112,260	△26,842
小計	1,414,450	71,252
利息及び配当金の受取額	8,372	10,554
利息の支払額	△26,986	△26,930
法人税等の支払額	△192,810	△217,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,203,025	△162,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△452,784	△623,400
有形固定資産の売却による収入	4,376	—
無形固定資産の取得による支出	△9,278	△6,667
投資有価証券の取得による支出	△86,420	△684,047
投資有価証券の売却による収入	175,887	363,799
その他の支出	△1,165	△1,312
その他の収入	17,168	2,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,217	△949,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△600,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△809,614	△889,305
社債の償還による支出	△80,000	△70,000
セール・アンド・リースバックによる収入	154,712	139,025
リース債務の返済による支出	△278,895	△283,559
自己株式の売却による収入	—	121,520
自己株式の取得による支出	△525	△121,690
配当金の支払額	△65,550	△103,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,128	△107,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,886	△16,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,161,049	△1,236,205
現金及び現金同等物の期首残高	633,097	1,794,147
現金及び現金同等物の期末残高	1,794,147	557,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えをおこなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,034千円は、「業務受託料」2,725千円、「その他」6,309千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	771円22銭	1株当たり純資産額	743円62銭
1株当たり当期純利益金額	37円93銭	1株当たり当期純利益金額	20円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	330,906	177,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	330,906	177,435
期中平均株式数(株)	8,723,048	8,721,808

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(280,000株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(163,333株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,109,362	808,687
受取手形	550,648	500,032
売掛金	1,924,268	2,416,013
商品及び製品	2,072,494	2,405,470
仕掛品	236,617	340,600
原材料及び貯蔵品	334,498	440,116
前払費用	24,961	16,747
繰延税金資産	—	138,411
未収入金	324,165	137,957
為替予約	495,556	—
その他	20,910	14,926
貸倒引当金	△2,036	△1,534
流動資産合計	8,091,447	7,217,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,971,469	4,148,556
減価償却累計額	△2,710,678	△2,795,008
建物(純額)	1,260,790	1,353,547
構築物	187,864	186,059
減価償却累計額	△157,233	△150,865
構築物(純額)	30,630	35,194
機械及び装置	573,033	581,034
減価償却累計額	△532,225	△530,675
機械及び装置(純額)	40,808	50,358
車両運搬具	13,819	15,249
減価償却累計額	△10,999	△12,566
車両運搬具(純額)	2,819	2,683
金型	1,290,161	1,257,009
減価償却累計額	△1,202,627	△1,020,217
金型(純額)	87,533	236,791
工具、器具及び備品	529,557	518,281
減価償却累計額	△409,949	△405,236
工具、器具及び備品(純額)	119,607	113,045
土地	2,056,499	2,056,499
リース資産	1,444,174	1,474,163
減価償却累計額	△962,865	△1,080,212
リース資産(純額)	481,309	393,950
建設仮勘定	22,699	40,462
有形固定資産合計	4,102,699	4,282,534
無形固定資産		
借地権	4,650	4,650
ソフトウェア	19,181	18,212
リース資産	86,676	73,245
その他	8,993	9,018
無形固定資産合計	119,502	105,127

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	196,237	627,562
関係会社株式	124,158	184,158
繰延税金資産	149,679	65,792
その他	65,080	62,651
貸倒引当金	△93	△5
投資その他の資産合計	535,063	940,160
固定資産合計	4,757,264	5,327,821
資産合計	12,848,711	12,545,250
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,209	530,165
短期借入金	1,200,000	600,000
1年内償還予定の社債	70,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	628,887	865,417
リース債務	244,274	171,207
未払金	283,536	219,863
未払費用	37,795	34,433
未払法人税等	137,996	24,888
未払消費税等	96,961	12,537
繰延税金負債	113,506	—
前受金	36,856	3,844
預り金	30,612	30,423
賞与引当金	67,858	61,978
リコール損失引当金	5,056	2,917
製品補修対策引当金	24,703	8,859
為替予約	—	201,092
その他	1,377	8,296
流動負債合計	3,226,631	2,805,923
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	2,054,816	2,628,981
リース債務	320,622	277,129
退職給付引当金	83,870	101,055
役員退職慰労引当金	48,260	—
株式給付引当金	—	14,000
資産除去債務	20,100	20,100
為替予約	283,034	—
その他	—	125,873
固定負債合計	2,840,704	3,167,138
負債合計	6,067,335	5,973,062

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金	1,748,600	1,748,600
その他資本剰余金	—	85,638
資本剰余金合計	1,748,600	1,834,238
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,158,330	3,279,759
利益剰余金合計	3,158,330	3,279,759
自己株式	△39,337	△125,146
株主資本合計	6,609,992	6,731,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,415	△19,686
繰延ヘッジ損益	168,968	△139,376
評価・換算差額等合計	171,384	△159,063
純資産合計	6,781,376	6,572,187
負債純資産合計	12,848,711	12,545,250

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
製品売上高	13,512,230	13,349,212
商品売上高	648	756
売上高合計	13,512,879	13,349,969
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,147,739	2,072,494
当期製品製造原価	9,814,937	10,188,336
合計	11,962,676	12,260,830
他勘定振替高	182,363	128,953
製品期末たな卸高	2,072,494	2,405,470
製品売上原価	9,707,819	9,726,406
商品売上原価		
当期商品仕入高	546	—
合計	546	—
商品売上原価	546	—
売上原価合計	9,708,365	9,726,406
売上総利益	3,804,513	3,623,562
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	474,471	485,716
製品補修費	167,439	100,871
製品補修対策引当金繰入額	19,582	△571
広告宣伝費	164,027	173,647
役員報酬	114,621	114,767
給料及び手当	833,050	846,330
賞与	98,341	105,402
賞与引当金繰入額	39,015	35,504
役員退職慰労引当金繰入額	12,597	2,822
株式給付引当金繰入額	—	14,000
退職給付費用	48,818	48,688
福利厚生費	178,707	179,449
旅費及び交通費	91,680	97,039
減価償却費	154,185	182,611
賃借料	14,987	12,639
研究開発費	246,681	112,617
貸倒引当金繰入額	638	△536
業務委託費	149,432	192,090
その他	364,418	358,594
販売費及び一般管理費合計	3,172,697	3,061,686
営業利益	631,816	561,875

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業外収益		
受取利息	291	1,256
受取配当金	8,000	9,145
保険解約返戻金	26,817	—
関係会社業務受託料	—	3,270
業務受託料	2,725	2,200
その他	5,505	5,855
営業外収益合計	43,340	21,727
営業外費用		
支払利息	26,505	27,095
売上割引	91,171	96,952
為替差損	99,012	156,105
その他	6,628	10
営業外費用合計	223,317	280,163
経常利益	451,839	303,440
特別利益		
固定資産売却益	2,235	—
投資有価証券売却益	88,990	43,569
特別利益合計	91,226	43,569
特別損失		
固定資産処分損	12,705	37,524
関係会社株式評価損	75,841	—
ゴルフ会員権売却損	4,705	—
その他	294	77
特別損失合計	93,547	37,601
税引前当期純利益	449,518	309,407
法人税、住民税及び事業税	177,453	97,858
過年度法人税等	18,597	—
法人税等調整額	△47,423	△15,943
法人税等合計	148,627	81,915
当期純利益	300,891	227,492

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,742,400	1,748,600	—	1,748,600	2,907,464	2,907,464	△38,812
会計方針の変更による累積的影響額					15,399	15,399	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,742,400	1,748,600	—	1,748,600	2,922,864	2,922,864	△38,812
当期変動額							
剰余金の配当					△65,424	△65,424	
当期純利益					300,891	300,891	
自己株式の取得							△525
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	235,466	235,466	△525
当期末残高	1,742,400	1,748,600	—	1,748,600	3,158,330	3,158,330	△39,337

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,359,652	99,495	1,362,518	1,462,014	7,821,667
会計方針の変更による累積的影響額	15,399				15,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,375,051	99,495	1,362,518	1,462,014	7,837,066
当期変動額					
剰余金の配当	△65,424				△65,424
当期純利益	300,891				300,891
自己株式の取得	△525				△525
自己株式の処分	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△97,079	△1,193,550	△1,290,630	△1,290,630
当期変動額合計	234,941	△97,079	△1,193,550	△1,290,630	△1,055,689
当期末残高	6,609,992	2,415	168,968	171,384	6,781,376

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,742,400	1,748,600	—	1,748,600	3,158,330	3,158,330	△39,337
会計方針の変更による累積的影響額						—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,742,400	1,748,600	—	1,748,600	3,158,330	3,158,330	△39,337
当期変動額							
剰余金の配当					△106,063	△106,063	
当期純利益					227,492	227,492	
自己株式の取得							△121,690
自己株式の処分			85,638	85,638			35,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			85,638	85,638	121,429	121,429	△85,808
当期末残高	1,742,400	1,748,600	85,638	1,834,238	3,279,759	3,279,759	△125,146

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,609,992	2,415	168,968	171,384	6,781,376
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,609,992	2,415	168,968	171,384	6,781,376
当期変動額					
剰余金の配当	△106,063				△106,063
当期純利益	227,492				227,492
自己株式の取得	△121,690				△121,690
自己株式の処分	121,520				121,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△22,102	△308,345	△330,447	△330,447
当期変動額合計	121,258	△22,102	△308,345	△330,447	△209,188
当期末残高	6,731,251	△19,686	△139,376	△159,063	6,572,187

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役（監査等委員であるものを除く）候補

取締役 浜野 整 （現 執行役員）

取締役（社外） 駒宮 史博

- ・ 監査等委員である新任取締役候補

取締役 監査等委員 伊藤 健一 （現 取締役副社長）

- ・ 昇任予定取締役

専務取締役 佐藤 勉 （現 常務取締役）

- ・ 退任予定取締役

常務取締役 広田 光雄

取締役 監査等委員 大坪 収

※広田光雄氏は、双鳥電器（深圳）有限公司の董事兼総経理を継続予定であります。

※大坪収氏は、株式会社ツインバードサービスの常務取締役に就任予定であります。

③ 就任及び退任予定日

平成29年5月26日